



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,461	△1.9	△50	—	△12	—	29	—
28年3月期第3四半期	1,490	14.5	118	245.9	139	142.7	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.40	—
28年3月期第3四半期	△10.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,794	3,151	46.4	475.68
28年3月期	6,252	3,071	49.1	463.71

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,151百万円 28年3月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、平成29年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,860,000 株	28年3月期	6,860,000 株
29年3月期3Q	235,322 株	28年3月期	235,322 株
29年3月期3Q	6,624,678 株	28年3月期3Q	6,624,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. 補足情報	8
(1) 営業収益の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府・日銀の経済政策などの効果により、雇用、所得環境の改善が続き、一部に改善の遅れもみられるなか、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界の経済情勢は、中国やアジア新興国経済の下振れリスク、米国の大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性などの影響で、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

為替市場は、秋以降米国経済の底堅さが意識され、利上げの可能性が徐々に織り込まれると、円安気味に推移し始めました。また、トランプ氏の米大統領選挙後は、米経済に対する先行き楽観論が高まり、かつ米長期金利が上昇したことを受けて、円安ドル高が一気に進行し、110円台後半となりました。

証券市場は、日経平均が、米国で追加利上げが実施できるまで経済状況が改善し、円安ドル高傾向となったこと、さらに米トランプ次期政権による財政拡張策や減税に対する期待感などから大きく上昇、年初来高値を更新し、19,000円台を回復しました。

商品先物市場は、6月の英国のEU離脱や11月の米国大統領選挙等を背景に年間（平成28年1月～12月）で前年の出来高を大きく上回り、2,737万枚（前年比10.3%増）となり、当第3四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計も前年同四半期を上回り、1,969万枚（前年同四半期比4.3%増）となりました。主な市場別出来高は、石油市場が484万枚（10.8%増）、貴金属市場が1,226万枚（4.0%増）、農産物・砂糖市場が80万枚（5.9%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業に加え平成28年1月より東京本社で取扱いを開始した東京金融取引所上で場外されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を同年7月より大阪支店でも取扱いを開始するなど、取扱金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図って参りました。不動産事業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得に努め、太陽光発電機の販売につきましては、予想収益を確保できる物件の取得に注力して新規顧客獲得に努め、LED照明の販売につきましては、補助金制度を活用した大型案件の受注に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は874百万円（前年同四半期比21.3%増）、平成28年1月より取扱いを開始しました金融商品取引受託業務の受取手数料は80百万円となり、商品先物取引及び金融商品取引自己売買業務の売買損益は3百万円の損失（前年同四半期は250百万円の利益）となりました。

また、保険募集業務の受取手数料は98百万円（前年同四半期比7.6%増）、不動産の賃貸料収入は35百万円（同28.5%増）、不動産販売の売上高は318百万円（同4.2%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は23百万円（同33.3%減）、映像コンテンツ配信の売上高は28百万円（同0%）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,461百万円（前年同四半期1.9%減）、営業総利益1,113百万円（同2.5%減）、営業費用1,164百万円（同13.8%増）、営業損失50百万円（前年同四半期は営業利益118百万円）、経常損失12百万円（前年同四半期は経常利益139百万円）となりました。なお、貸倒引当金戻入額等による特別利益112百万円、投資有価証券評価損等による特別損失66百万円があり、四半期純利益は29百万円（前年同四半期は四半期純損失67百万円）となりました。

（注）当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加144百万円、有価証券の減少60百万円、販売用不動産の増加122百万円、差入保証金の増加598百万円、委託者先物取引差金の減少168百万円、貸倒引当金の増加132百万円、建物、土地の減少260百万円などにより、前事業年度末に比べ541百万円増加し6,794百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の増加130百万円、受入保証金の増加298百万円などにより前事業年度末に比べ462百万円増加し3,643百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加76百万円などにより、前事業年度末に比べ79百万円増加し3,151百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間末の自己資本比率は46.4%（前事業年度末は49.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、また、不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,178,078
委託者未収金	76,421	58,215
売掛金	55,820	12,951
有価証券	140,000	80,000
商品	3,227	7,318
販売用不動産	76,439	198,956
仕掛販売用不動産	7,711	31,142
前払費用	19,830	14,847
保管有価証券	332,805	299,002
差入保証金	1,831,244	2,429,984
委託者先物取引差金	715,929	547,361
預託金	25,000	35,000
その他	71,507	103,548
貸倒引当金	△134,470	△2,038
流動資産合計	4,255,324	4,994,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,005	155,734
器具及び備品(純額)	36,288	21,319
土地	525,437	370,636
有形固定資産	822,732	547,690
無形固定資産	111,115	129,267
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	376,968
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	379,138
従業員に対する長期貸付金	9,682	8,643
破産更生債権等	133,797	156,401
長期前払費用	3,548	2,733
預託金	2,000	2,000
その他	62,636	62,636
貸倒引当金	△134,410	△145,223
投資その他の資産合計	1,063,468	1,123,310
固定資産合計	1,997,316	1,800,268
資産合計	6,252,640	6,794,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843	791
未払法人税等	37,546	4,045
預り証拠金	2,349,341	2,513,234
預り証拠金代用有価証券	332,805	299,002
受入保証金	136,915	435,240
トレーディング商品	106	-
その他	101,879	148,265
流動負債合計	2,960,437	3,400,579
固定負債		
退職給付引当金	138,429	152,243
その他	51,041	59,765
固定負債合計	189,471	212,009
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,829
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金合計	30,831	30,831
負債合計	3,180,740	3,643,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,725,501	1,728,175
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	3,201,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△50,260
評価・換算差額等合計	△126,903	△50,260
純資産合計	3,071,900	3,151,217
負債純資産合計	6,252,640	6,794,638

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	813,964	1,054,533
売買損益	250,106	△3,862
売上高	396,779	371,129
賃貸収入	27,453	35,270
その他	1,719	4,449
営業収益合計	1,490,024	1,461,520
売上原価	348,460	348,097
営業総利益	1,141,563	1,113,422
営業費用		
取引所関係費	38,464	32,168
人件費	633,139	787,904
減価償却費	9,886	15,853
貸倒引当金繰入額	19,212	—
その他	322,566	328,204
営業費用合計	1,023,268	1,164,131
営業利益又は営業損失(△)	118,295	△50,708
営業外収益		
受取利息	6,449	10,651
受取配当金	12,475	14,719
受取地代家賃	1,141	979
貸倒引当金戻入額	—	6,285
その他	2,015	6,108
営業外収益合計	22,080	38,743
営業外費用		
賃貸料原価	959	737
貸倒引当金繰入額	198	—
営業外費用合計	1,157	737
経常利益又は経常損失(△)	139,218	△12,702
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	72,629	—
貸倒引当金戻入額	—	112,657
特別利益合計	72,629	112,682
特別損失		
固定資産除却損	5,143	260
投資有価証券売却損	18,075	1,150
投資有価証券評価損	—	63,612
電算機費	21,000	—
貸倒引当金繰入額	205,730	—
その他	—	1,360
特別損失合計	249,948	66,383
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,100	33,595
法人税、住民税及び事業税	29,616	4,423
法人税等合計	29,616	4,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,716	29,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年通期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	20,118	26,160	23,737
	貴金属市場	663,870	801,903	903,101
	ゴム市場	12,686	12,367	14,799
	石油市場	24,354	34,477	36,109
	商品先物取引計	721,030	874,908	977,746
金融商品の媒介等		1,238	233	1,451
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	—	11,347	1,084
	取引所株価指数証拠金取引	—	69,402	6,535
	金融商品取引計	—	80,749	7,619
合 計		722,268	955,891	986,817

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第3四半期	前年通期
商品先物取引	農産物・砂糖市場	26,861	△3,891	30,181
	貴金属市場	△12,517	29,031	13,389
	ゴム市場	14,073	△17,492	10,083
	石油市場	221,689	△13,369	274,516
	商品先物取引計	250,106	△5,720	328,169
商品売買損益		—	0	0
金融商品取引トレーディング損益		—	1,857	△106
合 計		250,106	△3,862	328,063

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
情報提供報酬等	205	210	357

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	972,580	952,238	1,315,237

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年通期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
生命保険・損害保険の募集	91,695	98,642	124,859

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産販売	332,785	318,969	332,785
映像コンテンツ配信	28,404	28,404	37,872
太陽光発電機・LED照明等	35,590	23,756	80,298
合 計	396,779	371,129	450,956

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	27,453	35,270	39,831
その他	1,514	4,239	4,542
合 計	28,968	39,509	44,373

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	517,443	509,281	620,188